



個室ユニット 推進協ニュース 11月号

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町 171-1 TEL：045-921-0462 / FAX：045-921-0472

- 1面 特養の経営さらに悪化0.2%減
介護給付費分科会(第187~189回)
国政ニュース
- 2面 推進協 厚労省に要望の内容決まる
ユニットケア研修 再開!
【連載】木村よしおの「ちょっと一言」
【連載】介護保険委員長のよもやま話
- 3面 施設紹介
【らくじ苑】(奈良県)
【アットホーム諸岡】(福岡県)
- 4面 介護ニュース・ダイジェスト
ズバリ回答!人事・労務のお悩み
推進協 ZOOM初のオンライン研修
入会施設のご紹介、事務局から

特養の経営さらに悪化0.2%減

20年度経営実調 分科会に報告 ユニット定員「15名以内」に賛否両論

10月30日、第190回介護給付費分科会が開かれ、厚生労働省は2021年度介護報酬改定の資料として「介護事業経営実態調査」(20年度実調)、「新型コロナウイルス感染症による介護サービス事業所等の経営への影響」(新型コロナウイルス影響調査)、「介護事業者処遇状況調査」(20年度処遇調査)の3調査の結果を報告した。特養の収支差率は0.2%減の1.6%で経営悪化が進んでいる実態が明らかになった。一方、特養の1ユニット定員を現行の「おおむね10人以下」から「15名以内」に緩和する厚労省案をめぐる議論は賛否が分かれた。分科会は年末の21年度政府予算編成前に意見を集約する。



第190回介護給付費分科会(オンライン会議)

「やや改善」(コロナの影響)

新型コロナ調査は、「非常事態宣言」が出た5月と10月の時点での収支状況を調べた。5月時点では全体の47.5%が流行前と比べ「悪くなった」と回答。特に通所系の悪化が目立った。10月時点は「悪くなった」32.7%とやや改善されているものの影響が続いている。特養はそれぞれ48.7%、39.7%だった。

1万8千円上昇(処遇調査)

昨年10月に創設された「特定処遇改善加算」の影響などを目的に今年2月の平均給与額などを調べた。特定処遇改善加算(Ⅰ)

「総じて悪化」(20年度実調)

20年度実調は19年度決算をもとに今年5月に実施。新型コロナウイルス感染症が広がり始めた2~3月が含まれている(有効回答率45.2%)。利益率を示す収支差率は全23サービス平均2.4%、19年度概況調査(18年度決算)と比べ0.7%減った。特養は、平均1.6%で、内訳はユニット型2.6%、ユニット以外0.8%だった。収支差率が増えたのは、特定施設入居者生活介護や小規模などの5サービスにとどまらなかった。厚労省は「人件費や委託費が増え、総じて悪化した」と説明した。

各介護サービスにおける収支差率
(2020年度介護事業経営実態調査結果)

サービスの種類	20年度実態調査		増減率
	19年度概況調査 18年度決算	19年度決算	
老人福祉施設 ユニット型 ユニット以外	1.8%	1.6%	-0.2%
		2.6%	0.8%
老人保健施設	3.6%	2.4%	-1.2%
介護療養型医療施設	4.0%	2.8%	-1.2%
訪問介護	4.5%	2.6%	-1.9%
通所介護	3.3%	3.2%	-0.1%
短期入所生活介護	3.4%	2.5%	-0.9%
訪問看護	4.2%	4.4%	0.2%
特定施設入居者生活介護	2.6%	3.0%	0.4%
居宅介護支援	-0.1%	-1.6%	-1.5%
小規模多機能居宅介護	2.8%	3.1%	0.3%
認知症グループホーム	4.7%	3.1%	-1.6%
地域密着型老人福祉施設	2.0%	1.3%	-0.7%

「1ユニット15名以内」

報告の後、居宅介護支援と特養などの施設系の報酬改定や基準見直しの論点をめぐって議論した。主な議論と意見(青字)は以下の通り。
【居宅介護支援】▽居宅介護支援費の通減制「ICT活用や事務職員の配置などの要件で見直す」▽実費徴収「緊急時の業務外で生じた費用を実費徴収する」↑「報酬にすべき(反対)」

【老人福祉施設(特養)】①人員配置基準「以下の兼務を認める」▽従来型とユニット型併設の介護職員・看護職員▽広域型特養と併設する小規模の管理者・介護職員▽特養本体とサテライト型居住施設的生活指導員▽地域密着型特養(サテライト型除く)栄養士の配置なしを可とする
↑「人材不足でやむを得ない」「負担が重くなり、離職者が増える」

【介護医療院・介護療養型医療施設】介護医療院への移行「令和5年度末までの廃止期限に向け、(移行)定着支援加算などの支援を見直す」

【研修費用を国が持つべき】
【老人保健施設】▽リハビリ機能の強化「専門職配置割合の指標を見直す」▽看取りなど「ターミナル加算などを見直す」▽所定疾患施設療養費「算定期間を延長また対象疾患を見直す」

③看取り介護加算・日常生活継続支援加算「介護職員を看取り介護加算の対象に加える」「日常生活継続支援加算の要件を見直す」↑「さらに複雑になる」

④リスクマネジメント「事故報告が市町村によってバラつきがあるため」国が統一の報告様式を作成する
⑤虐待防止「運営基準に虐待防止委員会の設置や専任者の研修受講などの体制強化の規定を設ける」↑

【訪問介護】看護師の対応を報酬で評価する【訪問看護ステーション】看護師より理学療法士などのリハビリ専門職の方が多く配置されている事業所がみられ、一定の規制を設けるーなど。

国政ニュース

◎高齢者医療 「広範囲で2割負担を」

(10月8日) 財政審で財務省が主張
財務省は財政制度等審議会の分科会で高齢者医療制度や介護保険の自己負担について「金融資産の保有状況を十分に反映させるべきだ」と主張。特に高齢者医療制度(75歳以上、原則1割負担)で「可能な限り、広範囲で2割負担を導入すべきだ」として2割負担者を大幅に増やすよう求めた。

◎人材確保、 生産性向上など重視

(10月26日) 菅首相が所信表明
臨時国会(会期12月5日まで)が開会、菅義偉首相は所信表明の中で介護分野について「人生100年時代を迎え、予防や健康づくりを通じて健康寿命を延ばす取り組みを進めるとともに、介護人材の確保や介護現場の生産性向上を進めます」と述べた。

第188回介護給付費分科会 (10月15日)

通所系、短期系などを議論

【生活機能向上連携加算】通所や短期入所などの算定率が低く、要件の簡素化やICT活用、リハ職への連絡策を検討するーなどの方向が決まった。

第189回介護給付費分科会 (10月22日)

訪問系サービスを議論

【訪問介護】看護師の対応を報酬で評価する【訪問看護ステーション】看護師より理学療法士などのリハビリ専門職の方が多く配置されている事業所がみられ、一定の規制を設けるーなど。

推進協

厚労省に要望の内容決まる

「1ユニット15人以内」案に反対表明

基本報酬引き上げとコロナ禍対策を要望

推進協は、11月10日、介護報酬の改定に関する介護給付費分科会の議論を受け、厚生労働省に対する緊急要望(別紙参照)の内容を決定した。11月26日に提出する予定。「ユニット定員を1ユニット15人以内」とする案については反対を表明するとともに、介護経営実態調査結果の分析を踏まえた基本報酬の引き上げを要望。また、コロナ禍対策として、施設職員へのワクチン接種と定期的な検査の実施を求めた。

「15人以内」案に反対

1点目の1ユニットの定員を15人以内とする案については反対を表明した。15人定員になった場合、夜間帯は2ユニット一体運用によ

り、30人に対し職員1人の体制となる。効率・非効率の問題だけでなく、夜間の防災体制からも到底適切な規模とは言えないとの考え。なお、昼間の2ユニット一体運用の導入については、夜間帯での実績を踏まえて反対しない方針。

持続可能な安定経営のために

2点目の基本報酬の引き上げを求めるに当たっては、経営実態調査で示されたユニット型施設の利益率(2・6%)を、自治体の施設整備補助金(国庫補助金取崩額として計上)等のイニシャルコストと介護報酬等のランニングコストに分解し、介護報酬からは0・

9%相当しか出ていないことを明らかにし、これを根拠としている。要望は今後の人材不足の中での安定経営が実現できることを念頭に置くもの。なお、イニシャルコストには、利用者負担である居住費が含まれており、利用者負担増が結果的に介護報酬の引き下げ要因となっている。

施設のコロナ禍対策の徹底を

3点目の要望に関しては、コロナ禍対策に関し、未定となっている高齢者施設従業員へのワクチン優先接種を求めると共に、高齢者施設の従業員及び入所者に対する定期的な一斉検査の実施を求めるもの。高齢者施設の場合、多くは職員を介しての施設内クラスターが懸念される。なお、厚労省が施設内クラスター発生時の対応方法とした他施設からの職員応援方式は、現実には実現は非常に難しく、コストも増大すると考える。

厚生労働省老健局
局長 土生 栄二 殿

一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会
会長 赤枝 雄一

要望書

1 ユニット定員を15人に拡大する案について

現在、介護給付費分科会において検討されているユニット定員を15人以内に拡大する案については、以下の理由により中止を強く求めます。ユニット型施設は、基準省令(3対1配置)はそのままに、しかしユニットケア実現には2対1の職員配置が必要として介護報酬が高く設定され今日に至っています。もし、ケアの質を度外視して基準省令に従えば、15人施設は5割の労働強化となり、3割程度の人員配置効率化が可能です。効率化最優先の風潮下、多くの15人施設がこう動くのは必定です。重度化や認知症が増加し、自宅と同様の暮らしの継続を目指すユニットケアスキルの高度化が求められているこの時に(今、現場はこれで苦しんでいます。)、逆行するこの改定は、間違いなくユニットケアを崩壊させてしまいます。この点を強く懸念します。ハード面の改悪は取り返しがつきません。更に、2ユニット一体運用となった場合は30人定員施設と同様となり、15人に拡大する案については到底受け入れられるものではありません。

2 基本報酬の引き上げについて

過日発表された介護事業経営実態調査では、個室ユニット型特養の利益率は2.6%となっていますが、イニシャルコスト(居住費等)とランニングコスト(介護報酬等)に分解してみると、介護報酬等の利益は、1.1%(比率にして0.9%相当)しかありません。こうした状況では、深刻な人材不足もあり、今後の経営に強い危機感を覚えます。つきましては、個室ユニット型施設の基本報酬について、持続可能で安定経営が出来るよう抜本的な引き上げを要望いたします。

3 コロナ禍対策のワクチン接種と検査の実施について

ひとたび施設内でクラスターが発生した場合、危険な中でも働いてくれる従業員の確保が困難を極め、終息までには膨大なコストもかかるものと考えられます。引き続き検討となっている高齢者施設従業員のワクチン接種については優先的に実施されるようお願いいたします。また、感染者が多数発生している地域やクラスターが発生している地域においては、高齢者施設の従業者及び入所者全員を対象に、一斉・定期的な検査の実施を行うようとの指針(9月15日都道府県等衛生主管部局宛厚労省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡)が発出されていますが、感染の不安があるのはこうした地域に限られません。全国の高齢者施設の従業者及び入所者について、定期的な一斉検査を実施し、従業員及び入所者とご家族の不安の解消に努めて頂くようお願いいたします。

ユニットケア研修 再開!

講義・演習をオンライン開催

推進協は厚労省の事務連絡を受けて12月からユニットケア研修を再開する。年度内にユニットケア施設管理者研修は12月8日から4回、ユニットリーダー研修は12月10日から13回開催する。

厚労省は10月21日付の事務連絡で「ユニットリーダーの実地研修は実施可能となった際には速やかに受講することを条件に、暫定的にユニットリーダーとして扱っても差し支えない。また、講義・演習部分はオンライン化することが望ましい」と研修再開を促した。

オンライン研修 準備着々

推進協は今後の研修がオンライン開催になることを想定し、準備を進めていた。10月1日にはZOOMを利用したオンライン研修のデモを実施した。会員施設の職員63名が受講者役で参加した。スライドと動画を用いて講義をしたり、投票機能を使って参加者に質問をしたり、グループワークを実施したりした。参加者からは「色々な地域の人たちと意見交換ができて楽しかった」「オンラインだと感染リスクの心配が無くて良い」といった声が聞かれた。



ZOOMを使ったオンライン研修のデモ
会員施設の協力を得て実施

11月20日(金)、27日(金)は、厚労省や行政担当者を招き、オンライン研修のデモを実施する予定。



【連載】木村よしおの「ちよっぴー」

「外国人材Q&A」

その③ ライバルは中国

Q. 中国でも介護人材不足とか

A. 中国政府が人口の増加を抑えるための「一人っ子政策」(1979年施行)の影響で労働力が足りなくなっているからです。2015年に廃止し、16年から第2子を持つことを認めましたが、出生率が上がらず、高齢化が進んでいます。

Q. 出生率が上がらない理由は

A. 経済発展で生活水準が上がりましたが、物価や教育費も上昇しています。「子ども1人で手一杯。2人目を育てる経済的な余裕がない」と考えている夫婦が多いようです。

Q. 日本への影響は

A. 両国とも外国人介護労働者の確保が急務なので「最大のライバル」としてフィリピンやインドネシアなど東南アジア人の争奪戦になると思われます。(聞き手・楢原)

第18回

介護保険委員長のよもやま話

重度化防止で負担軽減を

○保険料の増加が暮らしに影響

「介護保険料の滞納で資産を差し押さえられた人が2018年度は1万9221人」とニュースで報じられていました。前年度より3223人増加し、2013年度以降最多のこと。厚労省は要因について詳しく分析していないので答えられないという。家族介護から社会全体で支えあう仕組みとして創設された介護保険制度。社会保障費の増加に伴い、第2号被保険者の保険料も上昇、折半する企業の負担額の増加がしばらく続くことでしょう。給付と負担で成り立つ保険方式、負担増が人々の暮らしに影響を与えることは言うまでもありません。

○負担者にわかりやすい仕組みを
介護保険制度は継続して見直され、今日に至っていますが、専門



藤村 二郎
介護保険委員長

家でもなければ創設から今日に至る経緯はわかりにくいでしょう。また、利用者の立場でなければ提供されるサービスを理解することは難しいのではないのでしょうか。介護保険料は負担しているけれどサービスを利用していない第2号被保険者にこそ、サービス内容を理解してもらうことが最も重要です。それにはわかりやすい仕組みにしていくことが必要です。高齢者が増えて社会保障費が膨らんでいけば、いざサービスが必要となった時に給付の制限が行われる事態になるかもしれません。サービス利用者の介護状況を分析し、介護状態の重度化を防ぐ手立が重要ではないでしょうか。

奈良県



社会福祉法人 楽慈会 らくじ会グループ 特別養護老人ホーム らくじ苑



らくじ君

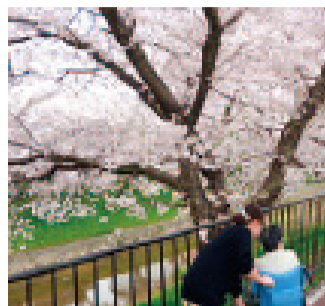
～「出会えて良かった」と思われる施設を目ざして～

【グループでの取り組み】
○マスコット「らくじ君」
28年、らくじ会グループ



山焼きで打ち上げられる花火

○季節感を大切に
餅つきや月見など、入居者に馴染みの深い季節の行事やイベントを開催している。戦没者慰霊と平和を祈る行事として開催される「大文字送り火」や、江戸時代から続く奈良の伝統行事「若草山山焼き」を施設の屋上から眺めることができる。毎年、希望者を募り、鑑賞してもらっている。



佐保川沿いの桜



施設外観

【施設の紹介】
らくじ苑(奈良市八条)は平成19年2月に開設。JR関西本線「JR奈良駅」からバスで15分。市内を流れる佐保川沿いにあり、春には桜が楽しめる。

新卒の職員の他、希望する職員とその家族も参加できる。阿波踊りに参加することで、団結力が深まるという。

○毎年「阿波踊り」に参加
らくじ会グループでは、森山朋子理事長が徳島の施設の理事長と交流したことがきっかけで、9年前から職員研修を兼ねて徳島の「阿波踊り」に参加している。参加するうちにオリジナルの法被や高張提灯を作成、グループ全体での阿波踊りチーム「楽慈連」が結成された。



らくじ君焼き

「奈良マラソン」には協賛だけでなく、模擬店を出店したり、多くの職員がランナーとして参加したりしている。また、「大安寺西地区ふれあい夏祭り」「西大寺夏祭り」では「らくじ君焼き」の屋台を出店。行列ができるほどの人気。



奈良マラソンにランナーとして参加

○地域とつながる
プのマスコットキャラクター「らくじ君」が誕生。「視界が良くずっと先(未来)まで、見通せるように」という想いを込めて首が長いキリンをモデルにしたそうだ。

【取材後記】グループ全体で働きやすい環境づくりに取り組んでいる様子が伝わってきました。(事務局・山崎)

○職員一丸となって
未だ収束の見えないコロナ禍ですが、職員から提案されたLINE面会を導入。秋祭りや敬老会など恒例行事も密を防止しながら実施しています。外出自粛が続く職員に自宅で楽しんでもらいたいと福利厚生の一環で食材を寄贈するなど、職員のストレス軽減にも努めています。「出会えて良かった」と思われる施設を目指し、職員一丸となって取り組んでいきます。



○職員用のマンション
らくじ会グループが所有するデザインリースマンションを職員用の住宅にしている。奈良市内に3カ所、うち2カ所は2DKのファミリータイプ、1カ所は女子専用のワンルームマンション。住宅補助があるので、2〜3万円で入居できる。



残念ながらコロナの影響で今年度は中止



〒630-8145 奈良市八条5丁目437-11 TEL 0742-30-1800 FAX: 0742-30-1818 URL: https://s-rakuji.com/care/tokuyou_rakuji/index.html
【特養】定員85人(全室個室9ユニット)

福岡県



社会福祉法人 敬愛会 介護老人福祉施設

アットホーム諸岡

～ 家族のように一番近くで寄り添い、家庭のような暮らしを目指す～



ワンポイントマスク

○ワンポイントマスク
国から配布された白地のマスクに、ナースがワンポイントのイラストを手描きし、入居者に配布。「マスクは慣れなくて苦手」と言っていた入居者もワンポイントマスクをして「にっこり」。



願いを込めて七夕の短冊を飾りつけ

【施設の取り組み】
○願いを短冊に託して
毎年恒例の七夕飾り。今年は新型コロナウイルスが終息することや家族と会えることを願う短冊が多かった。



施設外観

【施設の紹介】
アットホーム諸岡(福岡県福岡市)は24年5月に開設。JR鹿児島本線「笹原駅」から徒歩15分。マンションやコンビニ、クリニックなどが建ち並び平坦な地にある。

○根拠ある介護のために
「データに基づく根拠ある介護を行うことで入居者に、より良い暮らしを提供したい」と、法人立ち上げ時から介護記録システム「ちようじゅ」を導入。どの部署からもリアルタイムに介護・看護・専門職の記録を確認できるので言葉では伝えにくいことも一目瞭然だ。



かき氷屋に扮した職員と



大きな画面で花火を鑑賞

○夏を感じてほしい
今年も夏祭りも中止。少しでも夏を感じてほしいと、職員たちは工夫していろいろな取り組みを企画した。



ココイチのカレー

○外食の代わりに
コロナ禍で外食ができない日々。食事を委託している日清医療食品さんが吉野家さん、カレーハウスCoCo壱番屋さん、ココイチに牛丼とカレーが登場。

【取材後記】職員一人ひとりの思いが稼働率100%を生み出す原動力になっていると感じました。(事務局・山崎)

○スタッフ達に感謝
6月に稼働率100%を達成することができました。稼働率は入居者が安定した健康状態で生活を送れている指標です。各職種が最高のパフォーマンスを発揮した結果でもあり、それを成し遂げることのできるスタッフ達に感謝しています。



【坂田龍児施設長から】
希望する職員は注文すべし。入居者と同じ栄養満点の昼食を安価で食べられる。特に仕事が忙しくて食事が不摂生になりがちな職員や若い職員には嬉しいサービスだ。また、コロナ禍で入居者の生活を支えるため日々奮闘している職員を慰労する目的で「宅飲みセット」や「うなぎ・ステーキ・和食」などから選択できる「3種豪華弁当」を配布した。

【福利厚生も充実】
○職員用の昼食を提供
希望する職員は注文すれば入居者と同じ栄養満点の昼食を安価で食べられる。特に仕事が忙しくて食事が不摂生になりがちな職員や若い職員には嬉しいサービスだ。また、コロナ禍で入居者の生活を支えるため日々奮闘している職員を慰労する目的で「宅飲みセット」や「うなぎ・ステーキ・和食」などから選択できる「3種豪華弁当」を配布した。



見送りの化粧を学ぶ

○看取りケアの研修
毎月1回実施している施設内研修。10月に開催した「看取りケア」の研修では、座学の他にエンゼルケアを実技で学んだ。

〒812-0894 福岡県福岡市博多区諸岡2丁目13-32 TEL:092-588-5885 FAX:092-588-5882 URL: <http://www.keiaien.org/morooka/>
【特養】定員80人(全室個室8ユニット) ショートステイ・デイサービス併設

介護ニュース・ダイジェスト

10月1日～10月31日

介護に関する政府機関や民間団体の動向を掲載しています。推進協HPのWeekly参照。詳細は厚生労働省HPなどをご覧ください。赤字は重要ニュース。

■入国制限を一部解除

(10月1日) 渡航制限も解除へ
政府は新型コロナウイルス感染症対策による入国制限を一部解除した。オーストラリアやニュージーランドなどの国・地域の主としてビジネス関係者ら。入国者には2週間の待機を求め。今後、段階的に解除を拡大する。

■ワクチン 国が負担

(10月2日) 厚労省が審議会に提示
厚労省は厚生科学審議会分科会に新型コロナウイルスワクチン接種を「原則、努力義務(任意接種)とし、費用の全額を国が負担する」との方針を示した。

■施設の豪雨対応を議論

(10月7日) 国土・厚労省検討会
国土交通省と厚労省は「令和2年7月の豪雨災害を踏まえた高齢者福祉施設の避難確保に関する検討会」の初会合を開いた。死者14人を出した特養「千寿園」(熊本)の避難状況などの検証や屋外避難など有事対応を議論した。今年度内に対応策をまとめる。

■介護事業倒産 最悪ペース

(10月8日) 新型コロナが影響
東京商工リサーチによると、今年1～9月の介護事業の倒産は94件で過去最多のペース。

■30年度改定の調査結果

(10月9日) 調査・研究委が報告
介護報酬改定検証・研究委員会は「平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査の結果(速報版)案」を介護給付分科会に報告し、了承された。▽訪問介護の「生活機能向上連携加算」の算定率1.9%▽介護保険施設及び介護医療院等への移行の課題・困難は「入所者や家族への説明」

46.6%で最多▽認知症対応型共同生活介護の緊急短期利用受入れ「実施」6%で低調。

■小多機など「検討の方向案」

(10月9日) 第187回給付費分科会
21年度介護報酬改定に向けて小多機や特定施設入居者生活介護などについて「検討の方向案」を示した(1面参照)。

■オンライン診療 恒久化

(10月14日) 3大臣合意
田村憲久厚労相、平井卓也デジタル改革相、河野太郎規制改革相は初診を含めオンライン診療を原則解禁することと合意した。電話は不可。

■通所、短期入所系を議論

(10月15日) 第188回給付費分科会
通所系、短期入所(ショート)系、福祉用具の「検討の方向案」について議論した(1面参照)。

■外国人入学者の増加続く

(10月15日) 介護福祉士養成校入学
日本介護福祉士養成施設協会がまとめた20年度の入学動向によると、入学者数7042人(60人増)で定員充足率は51.7%(3.1%増)。うち外国人は2395人(358人増)で増加傾向が続いている。

■介護2.8%増と高い伸び

(10月16日) 社会保障費用統計
国立社会保障・人口問題研究所の「2018(平成30)年度社会保障費用統計」によると、社会保障給付費(L0基準)は1兆21兆5408億円(前年度より1兆3391億円の伸び(1.1%増))。介護は1兆3872億円(8.5%)で伸び率は2.8%と分野別で最高。

■感染者4000万人突破

(10月19日) 死者111万人
米国ジョンズ・ホプキンス大学の集計によると、新型コロナウイルス感染症の世界患者数は累計で4000万人を突破。死者は111万3909人。

■訪問系の「検討の方向」を議論
(10月22日) 第189回給付費分科会
訪問介護や訪問看護などについて「検討の方向案」を議論した(1面参照)。

■国内感染者10万人突破

(10月29日) 微増傾向続く
国内の新型コロナウイルス感染者が10万人(クルーズ船感染含む)を超えた。10月に入り、都市部から地方へ広がる傾向。

■特養の経営悪化▲0.2%

(10月30日) 20年度実調
厚労省の「2020(令和2)年度介護事業経営実態調査結果」によると、全サービスの収支差率は2.4%、元年度の「介護事業経営概況調査(元年度概調)」と比べ0.7%減。特養は1.6%で0.2%減(1面参照)。

■「悪くなった」47.5%

(10月30日) 新型コロナ影響調査
厚労省の「新型コロナウイルス感染症の介護サービス事業所の経営に対する調査研究事業」(速報)によると、新型コロナ流行前と比べ「悪くなった」が5月で47.5%、10月で32.7%(1面参照)。

■介護職1万8千円アップ

(10月30日) 介護職員平均給与
厚労省の「令和2年度介護従事者処遇状況等調査結果」によると、介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)を取得している施設・事業所の介護職員(月給・常勤)の平均給与額は3万5550円で前年同月より1万8120円増えた(1面参照)。

■「定員15名以内」に賛否

(10月30日) 第190回給付費分科会
特養や老健施設などの「検討の方向案」を議論した。【特養】「ユニットの定員を「15名以内」に緩和する案は賛否が分かれた(1面参照)。

■米、英、仏など過去最多

(10月31日) 新型コロナ感染者
米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、ギリシャで新型コロナウイルス感染者数が過去最多を更新した。

ズバリ回答!

人事・労務のお悩み

◎ コロナ感染の疑いで休んだが



【今月の相談内容】

「新型コロナ感染の可能性があるから」と休業を命じられました。休業手当が支払われていません。上長に確認したら、年休を消化するように言われました。民法を調べたら受け取ることができるのですが…。

【回答】

コロナで休業手当等に関する労使間の紛争が増えています。民法536条2項の条文は任意規定で強制力がないと解釈されているのが一般的です。これに対し、労働基準法第26条では平均賃金の60%について罰則付きで担保されています。今回のケースであれば、平均賃金の60%が保証されますが、年次有給休暇ならば通勤手当が控除されたとしても100%保証されます。計算してみても年次有給休暇が高い場合は上長の指示通りとし、60%の方が高いのであれば、再度主張されてはいかがでしょうか?

本件の事例に限らず、通勤時間帯に台風が襲来するため、労働者の安全に配慮して休業させる場合でも、休業手当が必要になってくる場合があります。デイサービスなど送迎を伴うものは、早めの判断をするので、休業手当が必要な事例が多いと感じます。しかし、施設の設備等に損害が生じ、事業の運営ができず休業を命じられたような場合、休業手当は出ません。



推進協 監事 特定社会保険労務士 栗田淳二

推進協 ZOOMで初のオンライン研修

認知症介護実践者研修(横浜市指定)

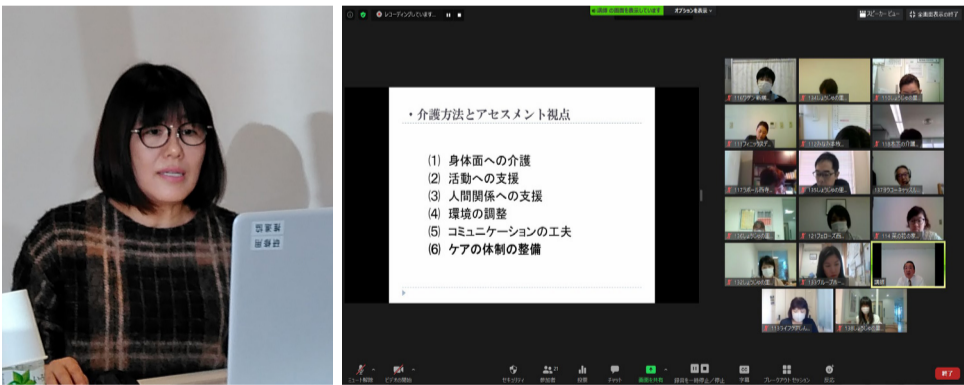
座学5日間をZOOMで開催

推進協は、10月20日、22、23日、27日、29日の5日間にわたり「2020年度第2回認知症介護実践者研修」(横浜市指定)を※ZOOMを用いてオンライン開催した。この後、受講者16名は職場実習(4週間)や報告を行って修了となる。講師は牧野さくら氏(オクセン・管理者)、高田朱美氏(水車の里・管理者)、松田昇氏(つかいそら風・管理者)、村田茂氏(介護相談セン

ター生田広場・管理者)、秋津克巳氏(しようじゅの里鶴見・施設長)、井上義臣氏(横浜ゆうゆう・管理者)、川原俊一郎氏(アルカディアコーポレーション・管理者)の7名。
グループワークもオンラインでZOOMのブレイクアウトセッション機能を使って、受講者を4～5人のオンライン上の小部屋に分割してグループワークを実施した。

認知症介護実践者研修とは

厚労省が定めた「認知症介護実践者等養成事業」に位置づけられている基礎的な研修。実務経験が2年程度で身体介護に関する基本的知識・技術を習得している人が受講対象者。5日間の座学で、認知症介護の理念や家族への支援方法、権利擁護、非薬物的介入、アセスメントとケア実践など認知症の利用者に接するのに必要な知識や技術を幅広く学ぶことができる。



ZOOMの画面 職場や自宅から参加した受講者



パソコン越しに 講義する高田講師

「認知症ケアの倫理」と「認知症の人の理解と対応」を担当した高田氏は「認知症で困っているのは介護職員ではなく認知症の人。職員が中核症状を理解して対応することでBPSDの出現を抑えられる」と語った。また「アセスメントとケアの実践の基本Ⅰ・Ⅱ」を担当した川原氏は「利用者が痛いと言っていたら、なぜなのか専門職の立場でアセスメントを行い、「声なき声」を感じることが大切だ」と述べた。

◎入会施設のご紹介◎

◆フローズン東糀谷(特養)

支部名 東京支部
法人名 社会福祉法人 善光会
法人代表者 理事長 梅田茂
施設代表者 施設長 宮本隆史
住所 〒144-0033
東京都大田区東糀谷6丁目4番17号
電話 03(5735)8080

【事務局から】

新型コロナウイルスの影響でストップしていた研修事業。ようやくオンライン開催に漕ぎつきました。「オンラインは初めてで」と不安そうだった受講者も「案ずるより産むが易し」だったように感じました。(山)

【会員施設数】 370施設
(令和2年11月1日現在)

※ Zoomは Zoom Video Communications, Inc の登録商標です。